

盛岡市生活・経済対策の取組状況について（平成25年度）

1 対策の視点

市内の経済状況の急激な悪化に対応するため、盛岡市生活・経済対策本部を設置し、市民生活の不安解消及び市内経済の早期安定化を図るものである。

2 対策の内容

- (1) 経済の活性化
- (2) 生活者への支援
- (3) 雇用の確保
- (4) 相談窓口の設置

3 具体的内容

(1) 経済の活性化

ア 予算編成

国の動向に対応して、速やかに必要な事業の市予算を編成する。

イ 中小企業の資金繰り支援

セーフティネット保証利用者が市融資制度及び一部県融資制度を利用する場合、市が信用保証料を全額補給する。また、震災緊急保証利用者が県東日本大震災復興資金を利用する場合の信用保証料の全額補給を行う。その他の信用保証料の補給についても従来どおり実施する。

〔平成25年度実績〕平成25年4月末現在 集計中

ウ 工場等新設拡充促進事業補助金の前倒し支出〔平成20年度～〕

2千万円以上の固定資産投資を行った製造業等に対する固定資産税相当額の補助金交付について、年度の固定資産税完納確認後の一括支出に加え、納期到来分の固定資産税を納入した場合の一部前倒し支出を実施する。

〔平成25年度実績〕平成25年4月末現在 実績なし

エ 地域建設業経営強化融資制度の活用〔平成21年度～〕

国において「地域建設業経営強化融資制度」が創設されたことから、市においても平成21年4月からこの制度を活用することとした。

〔平成25年度実績〕平成25年4月末現在 実績なし

(制度の概要)

中小・中堅建設業者が公共工事を受注した際、工事請負代金債権の譲渡について市からの承諾を受け、工事の出来高に応じた請負代金債権を担保に、債権譲渡先から転貸融資を受けられる制度。さらに、出来高を超える部分についても、保証事業会社により金融機関の融資を受けることができる。

オ 住宅用太陽光発電システム設置費補助事業〔平成23年度～〕

再生可能エネルギー利用の普及を図るため、自ら居住する一戸建て住宅に太陽光発電システムを設置する者に経費の一部（太陽電池出力1kwあたり2万円、上限8万円）を補助する。

〔平成25年度予算額〕 16,000千円

カ 盛岡市産材利用住宅への支援〔平成24年度～〕

盛岡市域の森林から生産された木材を利用し、自ら居住する住宅を建築する場合に経費の一部（市産材1m³につき1万円、上限25万円/棟）を補助する。（平成24年6月1日募集開始）。

〔平成25年度予算額〕 2,500千円

キ 公共事業関連

・平成24年度の国の補正予算対応事業に係る平成25年度繰越事業分を速やかに実施する。

〔事業費〕 27事業 4,530,371千円 ※別表参照

・地域の元気臨時交付金（地域経済活性化、雇用創出臨時交付金）〔交付限度額 第1次分 1,311,961千円〕等、公共事業の早期発注に努める。

ク 復興推進事業

- ・ 沿岸地域被災企業事業活動支援事業〔平成23年度～〕
- ・ 水産加工会社復興支援事業〔平成24年度～〕
- ・ 東北六魂祭派遣事業〔平成25年度～〕

〔平成25年度予算額〕 3,150千円

- ・ 全国商工会議所観光振興大会開催事業補助事業〔平成25年度〕

〔平成25年度予算額〕 1,500千円

(2) 生活者への支援

ア 生活資金貸付の相談及び貸付の実施

助け合い資金、生活福祉資金、総合支援資金等の相談受付、紹介（市社会福祉協議会事業）

〔平成25年度実績〕平成25年4月末現在

- | | | |
|----------|-----|------------|
| ① 助け合い資金 | 11件 | 434,000円 |
| ② 生活福祉資金 | 14件 | 3,392,000円 |

③ 総合支援資金 9件 3,555,000円

イ 生活保護の相談

- ・生活に困窮する方々を早期に発見し、本人の事情や状況に応じた支援を関係機関と連携して実施している。
- ・ホームレスの実態調査を年2回実施し、口頭説明及びチラシの配布により生活保護制度についての周知を行う予定である（6月第1回目の調査を実施予定）。また、関係機関等からの情報収集や定期的な巡回により生活状況を把握し、居宅生活に向けての相談に取り組んでいる。

ウ 多重債務者等の相談

市消費生活センターにおいて、多重債務者等の相談に応じている。

エ 生活再建資金貸付の実施〔平成21年度～〕

「消費者救済資金貸付制度」の枠組みを使い、貸付による生活再建が見込まれ、返済が可能な市民への資金貸付を平成21年4月から実施した。

〔平成25年度実績〕平成25年4月末現在

貸付：6件 2,060,000円

償還：10件 2,169,509円

オ 離職者への居住安定の確保〔平成20年度～〕

解雇等により住宅の退去を余儀なくされる者に対し市営住宅5戸を一定期間提供する。（平成21年1月27日から受付を開始）

〔平成25年度実績〕平成25年4月末現在 実績なし

カ 母子家庭等高等技能訓練促進費の拡充〔平成20年度～〕

母子家庭の母等が、就業に向けた資格取得のために養成機関で2年以上修業する場合に訓練促進費を支給する。平成25年度からは、父子家庭の父も支給対象となった。

（対象資格：看護師、准看護師、介護福祉士、保育士、理学療法士、作業療法士）

〔平成25年度予算額〕 35,642千円

〔平成25年度実績〕 平成25年4月末現在 18件 1,839,500円

キ 住宅支援給付事業の実施〔平成21年度～〕

離職者であって就労能力及び就労意欲のある者のうち、住宅を喪失している者又は喪失するおそれのある者に対し、住宅手当（単身世帯31,000円限度、複数世帯40,000円限度）を支給している。

〔平成25年度予算額〕 20,777千円

〔平成25年度実績〕 平成25年4月末現在 29件 1,048,000円

ク 妊婦健診の公費負担の拡充〔平成21年度～〕

子育て世代が安心して出産できる環境を作るため実施してきた妊婦健診の公費負担を拡充した（平成20年度6回→平成21年度から14回）。

〔平成25年度予算額〕 198,956千円

ケ 特定不妊治療費の公費負担の実施

経済的理由で不妊治療を断念する者が増加することがないように、経済的負担の軽減を図り、少子化解消の一助に資するため、通算5年、延べ10回について、特定不妊治療費に係る公費負担を実施。治療の種類により1回75,000円または150,000円まで補助する。

〔平成25年度予算額〕 33,071千円

コ がん検診の負担軽減（無料クーポン券の送付）〔平成21年度～〕

特定の年齢に達した女性に対して、子宮頸がん及び乳がんに関する検診手帳及び検診自己負担金が無料となる前記がん検診無料クーポン券を送付した。平成24年度から大腸がん（男女対象）を追加実施。

〔平成25年度予算額〕 54,472千円

サ 非自発的失業者に対する国民健康保険税の軽減措置〔平成22年度～〕

平成21年3月31日以後に失業した65歳未満（失業時）で、雇用保険の特定受給資格者と特定理由離職者については、申請により平成22年度以降の国民健康保険税を軽減する。

- ・軽減対象期間 離職日の翌日から翌年度末まで。
- ・軽減内容 前年の給与所得額を3割にみなして国保税を計算
- ・申請件数 平成25年4月末現在 81件

シ 児童扶養手当支給事業の拡充〔平成22年度～〕

母子家庭等を支給対象としていた児童扶養手当法が改正されたことに伴い、平成22年8月1日から支給対象を父子家庭にも拡充した。

申請件数 平成25年4月末現在 217件

ス 医療費給付事業の拡充〔平成22年度～〕

母子家庭等を給付対象としていた母子家庭医療費給付制度がひとり親家庭等医療費給付制度へ改正されたことに伴い、平成22年10月1日から給付対象を父子家庭にも拡充した。

申請件数 平成25年4月末現在 175件

セ 国民健康保険の特定健康診査及び後期高齢者医療制度の後期高齢者健診における被保険者の負担軽減〔平成23年度～〕

国民健康保険の40歳以上の被保険者が受診する特定健康診査及び後期高齢者医

療制度の被保険者が受診する後期高齢者健診の自己負担額を無料とする。

平成25年度受診見込み

- ・ 特定健康診査 20,457人
- ・ 後期高齢者健診 10,172人

ソ 国民健康保険の被保険者一部負担金の助成〔平成25年度～〕

国民健康保険の被保険者のうち、生活保護基準以下の低所得世帯に対し、医療費の一部負担金を助成する。

〔平成25年度予算額〕 2,000千円

タ 復興推進事業

- ・ 幼稚園就園奨励補助事業〔平成23年度～〕

〔平成25年度予算額〕 6,099千円

- ・ 児童生徒就学援助事業〔平成23年度～〕

〔平成25年度予算額〕 7,936千円

- ・ 市立高校入学考査料及び入学料の免除〔平成23年度～〕

- ・ 市立幼稚園入園料及び保育料の免除〔平成23年度～〕

- ・ 市営住宅等への一時的入居支援〔平成23年度～〕

〔平成25年度予算額〕 492千円

- ・ エコノミークラス症候群等の検査実施チームへの職員派遣〔平成23年度～〕

（平成25年度以降カタールフレンド基金による対応）

- ・ 復興支援学生寮運営事業〔平成24年度～〕

〔平成25年度予算額〕 3,599千円

- ・ 盛岡さんさ踊り被災者支援事業〔平成23年度～〕

〔平成25年度予算額〕 3,500千円

- ・ 盛岡舟っこ流し震災復興支援事業〔平成23年度～〕

〔平成25年度予算額〕 80千円

- ・ 被災者の健康と生きがいをづくり事業〔平成25年度～〕

〔平成25年度予算額〕 450千円

（3）雇用の確保

ア 雇用の維持について

- ・ 岩手労働局，岩手県とともに岩手県商工会議所連合会，岩手県商工会連合会，岩手県中小企業団体中央会，（社）岩手県経営者協会，（社）岩手経済同友会，（社）岩手県工業クラブ，岩手県中小企業家同友会を訪問し，要請を行う。
- ・ 誘致企業等を訪問し，雇用状況等を把握するとともに，平成20年からは雇用の維持確保についても要請を行っている。

〔平成25年度実績〕 訪問企業数（平成25年4月末現在） 実績なし

- ・ 平成23年度から就職後の企業とのミスマッチを回避するため，組織や仕事に対

する目的意識，仕事観の醸成等を図るための集合研修を行う「新社会人就職定着支援事業」を実施している。

〔平成25年度予算額〕 2,000千円

- ・市内企業等の人材育成担当者及び経営者に対し，人材育成能力強化に関する研修等を実施し，早期離職率の低下及び地元定着支援を図る。(コアリーダー養成事業)

〔平成25年度予算額〕 2,151千円

イ 雇用の確保について

- ・従来から行っているIT関連企業や研究開発型企業の誘致に留まらず，雇用吸収力の高い企業誘致に努める。

〔平成25年度実績〕平成25年4月末現在 企業誘致数 1社 雇用計画数 4名

- ・雇用対策推進事業として，ジョブカフェいわてやもりおか地域若者サポートステーションなどへの支援を行う。
- ・若年者雇用対策として，「新規高卒者就職支援事業（スタートワーキングサポート事業）」により前期7名を，大学等の新卒未就職者を対象に「新卒者スタートアップ支援事業」により前後期延べ30名を市臨時補助員として採用し，社会人基礎力を身につけながら，就職活動を行っている。

〔平成25年度予算額〕 40,131千円

- ・離職した失業者等の雇用機会を創出する「緊急雇用創出事業」等(276人)を引き続き実施している。(震災対応含む)

〔平成25年度予算額〕 49事業 809,618千円(全庁分)

- ・市長が，盛岡公共職業安定所長及び盛岡広域振興局長と共に市内商工団体を訪問し，新規高校卒業者の雇用確保を要請する。

ウ 相談・マッチング支援について

- ・岩手労働局，ハローワーク，県との情報共有や連携を通じて，雇用や労働に関する情報収集を行っている。
- ・「ジョブカフェいわて」において，「いわてで必就！ジョブカフェ合同会社説明会」を随時開催している。
- ・平成25年8月，12月に「もりおか就職面接会」を盛岡公共職業安定所等との共催で開催する。

エ 求職者個別支援事業（パーソナルサポート事業）〔平成25年度～〕

- ・様々な困難を抱えている方に，個別的，継続的，制度横断的に寄り添う伴走型の支援を行い，長期失業者等が抱える課題を構造的に把握し，生活の立て直しから就労等により生活が軌道に乗るまでの支援を，包括的に実施している。
- ・求職者個別支援センターを設置し，管理運営を委託により実施している。

〔平成25年度予算額〕 48,906千円

オ デジタルコンテンツ産業人材育成・産業集積支援・産業育成事業

〔平成25年度～〕

・産業人材育成事業

デジタルコンテンツ制作に必要なスキルを身に付けさせることにより、既立地のデジタルコンテンツ産業に参入しようとする企業等における人材育成の負担軽減を図り、新分野進出を促すと共にデジタルコンテンツを制作している企業等の新規立地及び事業拡大を誘導し、雇用の新規創出を図る。

〔平成25年度予算額〕 45,070千円

・産業集積支援事業

組み込みソフトとIT関連産業の1分野であるデジタルコンテンツ産業を集積するため、デジタルコンテンツ関連の企業等の事業拠点としてデジタルコンテンツ産業に特化したシェアオフィスについての管理運営を行うと共に、入居者のデジタルコンテンツ関連スキルの向上と人材育成、市内企業とのマッチングを促す等総合的なプロデュースを行う。

〔平成25年度予算額〕 9,085千円

・産業育成事業

市内の企業又は個人が、デジタルコンテンツ制作分野に業務を拡大又は協業体制を確立するため、商談会への参加、複数の企業等で構成される研究会等の設置・運営又は人材育成のための研修会の開催に要する経費に対し補助率1/3で補助金を交付する。

〔平成25年度予算額〕 2,000千円

カ その他

岩手労働局、盛岡公共職業安定所、岩手県商工労働観光部、盛岡広域振興局経営企画部産業振興課、独立行政法人雇用・能力開発機構岩手センター及び盛岡市立高校等と随時情報交換を行う。

(4) 相談窓口の設置

ア 相談案内窓口

市庁舎本館1階の市民協働推進課に案内窓口を設け、相談内容に応じて担当部署へ取次ぎを行う。

〔相談件数〕平成25年4月末現在 実績なし

〔開設期間〕平成21年1月5日以降当分の間

イ 雇用相談窓口

市庁舎別館7階の企業立地雇用課に雇用相談窓口を設け、相談内容に応じて関係機関や担当部署へ取次ぎを行う。

〔相談件数〕平成25年4月末現在 実績なし

〔開設期間〕平成21年4月1日以降当分の間

ウ 中小企業経営相談窓口

原油高騰対策相談窓口を平成 19 年 12 月 17 日に商工課内に設置したが、平成 20 年 10 月 31 日からは、セーフティネット保証や原油及び原材料価格高騰、金融、経営の相談に応じる中小企業経営相談窓口を設置している。

また、平成 23 年 4 月 4 日からは、東日本大震災特別経営相談窓口として、震災に係る相談にも応じている。

〔相談件数〕平成 25 年 4 月末現在 8 件

(資金繰り・金融 2 件, 経営全般 6 件)

エ 復興推進事業

東日本大震災特別経営相談窓口の設置

4 今後の対応

県内及び市内の経済・雇用の状況及び被災地復興の状況等を把握しながら、国の経済・雇用等の政策に対応した施策の展開を図っていくものとする。

別表：国の平成24年度補正予算に伴う3月補正予算計上一覧

(単位：千円)

No.	事業名	事業費
1	第二次救急医療事業 (MRI 装置整備補助)	21,000
2	市道舗装二次改築事業 (上堂二丁目青山四丁目線外3路線)	36,000
3	谷地頭線・下田生出線	160,000
4	高櫓線外4路線	98,500
5	梨木町上米内線	100,000
6	県営街路事業負担金	4,200
7	自転車の安全と利用促進事務 (松園バスターミナル交差点改善・大通ブルーゾーン整備)	22,443
8	公営住宅ストック総合改善事業 (仙北西アパート給水管更正工事)	197,300
9	都市公園整備事業 (中央公園, 高松公園)	370,000
10	都市公園整備事業 (都市再生整備計画事業) (畑中近隣公園・盛岡南地区公園公管金)	240,500
11	緑が丘小学校プール改修事業	40,000
12	城東中学校校舎改築事業	657,388
13	城西中学校校舎改築事業	586,635
14	障がい児等対策整備事業 (上田中学校エレベーター設置・耐震補強工事)	101,829
15	市立高校体育館耐震補強事業	20,840
16	集落基盤整備事業(鹿妻新堰・太田堰)及び農地整備事業(巻堀・手代森)	25,465
17	マツクイムシ被害防止対策事業	4,642
18	道路橋りょう維持管理事業 (道路附属物等総点検)	5,000
19	市道舗装二次改築事業 (西部線外5路線)	374,000
20	除雪機械整備事業 (凍結防止剤散布車2台, ローター除雪車5台)	148,000
21	交通安全施設等整備事業 (防護柵設置, 路面標示設置)	51,300
22	自転車の安全と利用促進事務 (盛岡駅周辺自転車駐車場整備等)	53,000
23	街路樹等維持管理事業 (安全安心対策工事)	100,000
24	都南中央第三地区土地区画整理事業	380,000
25	道路橋りょう維持管理事業 (釘の平線外6路線)	246,500
26	芋田線, 日戸柴沢線	83,000
27	土淵小・中学校一貫教育導入施設整備事業	402,829
	合 計	4,530,371